

# 第33期事業報告書

(自 平成13年4月1日)  
(至 平成14年3月31日)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)8323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

インターネット情報をご覧ください。  
<http://www1.sphere.ne.jp/afc>

# 「空」の大動脈を支えて

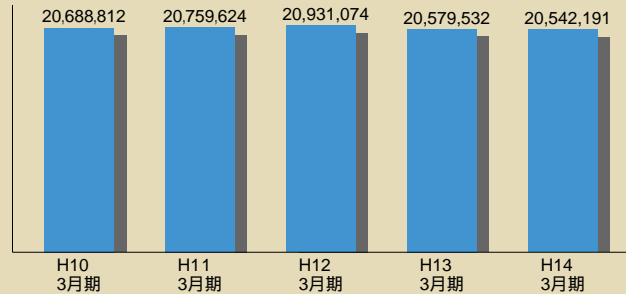
年間96万回を超える離着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

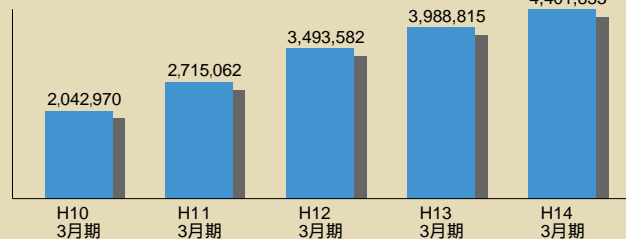
この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、航空機の安全運航を支援…格納庫・整備工場・洗機施設など航空貨物の取扱いを支援…全国最大の国内航空貨物ターミナルなど空港機能を支援………冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

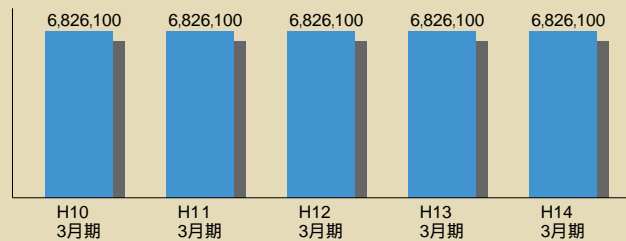
売上高の推移（単位：千円）



経常利益の推移（単位：千円）



資本金の推移（単位：千円）



（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

当社は、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社の役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かれま

す。その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機汚水処理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社の賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、第二期工事関連施設として、全国最大の国内

航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関連する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港における大型機用格納庫をはじめ、SDプラント、その他の必要施設を展開しております。

このように、当社が果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

今後とも、21世紀を展望しつつ、国が策定する空港整備7ヶ年計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社としても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（平成14年6月）



代表取締役会長  
山本 長



代表取締役社長  
宮本 春樹

## 空港機能施設の整備・充実で 航空界の発展に寄与



西側格納庫（羽田空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社は、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専門社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に、延床面積約342,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、工場、格納庫等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社はこれまで東京国際空港を中心に事

業展開をしておりますが、地方の時代という趨勢に対応し、地方主要空港へも積極的に進出いたしております。

平成10年8月には、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。

また、昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社は冷暖房、給湯、蒸気などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。

この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央の工



航空貨物ターミナル（羽田空港）

ネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域のビル、工場、格納庫等297,500㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

また、施設の保守・管理に当たって大型冷凍機、ボイラー、特高変電所等を内蔵した当社エネルギーセンターに遠方制御システムを導入し、省力化を実現いたしております。

さらに、クリーンな空港を維持し、地球環境に貢献することは、公共性を有する当社の使命でもあります。

当社では、東京国際空港整備場地域の全建物へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空会社4社に提供いたしております。

また、新千歳、仙台、東京国際、名古屋、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の各空港で、SDプラントを建設、運用いたしております。



大型機用格納庫（関西国際空港）

## 時代の要請に対応する施設の展開

### （新三大プロジェクト）

平成8年度を初年度とする運輸省の第7次空港整備7ヶ年計画においては、東京国際空港沖合展開事業の完成を図るほか、21世紀を展望し、航空新時代に対応すべく大都市圏拠点空港の整備が重要課題と位置づけられており、関西国際空港2期計画、中部新国際空港計画、首都圏空港計画の新三大プロジェクトが推進されることとなっております。

### （当社の事業計画）

当社はこうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、更なる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

- ① 具体的には、東京国際空港沖合展開事業第Ⅲ期計画において、国内航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現貨物ターミナル地域に加えて新B滑走路沿いの第2貨物ターミナル地区においても、航空貨物上屋をはじめとする諸施設を展開することとしております。

- ② このほか新規事業として、国際航空貨物ターミナルの建設を計画するほか、SDプラントについても、航空機汚水処理量の増大に対応するため沖合地区に移設拡充することとしております。
- ③ また、平成15年度末には東側旅客ターミナルビルが竣工する予定であり、当社としては高度情報通信網である共用通信施設を拡充するほか、当社の子会社である東京空港冷暖房(株)において、地域冷暖房施設の大幅な拡充を計画しております。
- ④ さらに、近い将来具体化すると考えられる東京国際空港の跡地再開発計画にも積極的に参画することとしております。
- ⑤ 一方、東京国際空港以外にあっても、大都市圏空港や地方主要空港において、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



## 全国を結ぶサービスネットワーク

当社の施設は東京国際空港を中心としておりますが、そのほか大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。

## 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、個人消費が依然として停滞し、設備投資は大幅に減少し、失業率が高水準で推移するなど、景気後退の局面が長期化して参りました。

航空業界においては昨夏まで輸送需要は順調に推移し、業績は改善しつつありましたが、昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響により、国際線の需要が大幅に減少し、今後も経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社の営業は、各地空港においておおむね順調に推移したものの、空調売上げの減少等により当期の売上高は20,542百万円と前期比37百万円の減収となりましたが、経常利益は、羽田における沖合展開事業投資に伴う減価償却費及び支払利息の遞減等により、4,401百万円と前期比413百万円の増益となりました。

部門別状況は下記のとおりであります。

#### ① 不動産賃貸部門

昨年7月に供用開始しました那覇空港の航空機汚水処理施設を始め、羽田ユーティリティセンタービルにおけるテナントの借増し等があり、売上高は15,393百万円と前期比26百万円の増収となりました。

#### ② 熱供給部門

昨年8月の供給対象施設の一部撤去等により、売上高は1,887百万円と前期比43百万円の減収となりました。

### ③ 給排水その他部門

大阪国際空港における給排水事業開始により給排水の売上は増加いたしました。航空機リース契約の満了等が影響し、売上高は3,261百万円と前年比20百万円の減収となりました。

次に、新規設備投資といたしましては、昨年7月、那覇空港に航空機汚水処理施設が供用開始となったのを始め、12月には東京国際空港に航空貨物ターミナルE-6棟が竣工し、本年3月には日本航空株の要請に基づき建設中でありました関西国際空港の大型機用格納庫が竣工いたしました。また、3月末には羽田沖合地区の第一テクニカルセンターを取得しました。それぞれ、今後の売上に寄与することとなります。

こうした中で、当社は従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

なお、期末には、株式の1:1.1の分割(無償交付)を実施することいたしました。これもひとえに株主の皆様のご理解、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資額は、17,265百万円で、その主なものは次のとおりであります。

#### 那覇空港

航空機汚水処理施設(SDプラント)

東京国際空港(羽田)

航空貨物ターミナルE-6棟

関西国際空港

大型機用格納庫

東京国際空港(羽田)

第一テクニカルセンター

### (3) 資金調達の状況

東京国際空港(羽田)航空貨物ターミナルE-6棟、関西国際空港大型機用格納庫ほかの建設資金、東京国際空港第一テクニカルセンター取得代金として、大和銀行その他から149億円の長期借入を行っております。

### (4) 業績の推移

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高	20,759百万円	20,931百万円	20,579百万円	20,542百万円
税引前当期利益	2,595百万円	3,400百万円	3,792百万円	4,147百万円
当期利益	1,285百万円	2,003百万円	2,192百万円	2,387百万円
1株当りの税引前当期利益	57円21銭	74円94銭	76円92銭	83円10銭
1株当りの当期利益	28円34銭	44円16銭	44円45銭	47円83銭
総資産	69,216百万円	69,406百万円	62,681百万円	75,945百万円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表(単独)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別	当 期	前 期	期 別	当 期	前 期
科 目	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)	科 目	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	2,562,812	2,235,536	買掛金	691,004	650,275
売掛金	932,409	927,161	短期借入金		1,200,000
有価証券		32,312	1年以内に返済すべき長期借入金	5,626,495	4,913,485
自己株式		513	未払金	3,584,614	555,583
未収入金	709,899	20,365	未払法人税等	1,021,761	964,165
貯蔵品	49,964	57,654	未払費用	225,606	305,754
前払費用	9,255	15,012	預り金	21,137	8,865
繰延税金資産	178,950	122,260	前受収益	933,419	943,324
短期貸付金	76,000	76,000	1年以内に返済すべき預り保証金	19,826	21,414
その他の流動資産	9,848	21,819	賞与引当金	130,009	126,751
貸倒引当金	595	886	<b>流動負債計</b>	<b>12,253,873</b>	<b>9,689,619</b>
<b>流動資産計</b>	<b>4,528,546</b>	<b>3,507,752</b>			
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
<b>(1) 有形固定資産</b>			長期借入金	25,172,664	15,899,159
建物	61,121,154	47,104,890	預り保証金	7,583,508	7,666,392
機械	2,535,422	2,729,770	繰延税金負債	175,900	428,302
航空機・車輛	56,701	43,052	退職給付引当金	102,096	81,389
器具什器	110,126	119,127	役員退職引当金	473,217	478,863
土地	2,249,420	2,249,420	<b>固定負債計</b>	<b>33,507,387</b>	<b>24,554,107</b>
建設仮勘定		838,900	<b>負債合計</b>	<b>45,761,261</b>	<b>34,243,727</b>
<b>計</b>	<b>66,072,825</b>	<b>53,085,161</b>			
<b>(2) 無形固定資産</b>			<b>資 本 の 部</b>		
ソフトウェア	79,964	120,120	<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
その他の無形固定資産	30,817	25,364	<b>II 法定準備金</b>		
<b>計</b>	<b>110,781</b>	<b>145,484</b>	資本準備金	6,982,890	6,982,890
			利益準備金	492,710	471,710
			<b>計</b>	<b>7,475,600</b>	<b>7,454,600</b>
<b>(3) 投資等</b>			<b>III 剰余金</b>		
投資有価証券	3,106,901	3,771,326	配当平準積立金	700,000	700,000
子会社株式	1,863,200	1,863,200	買換資産圧縮積立金	277,823	297,192
長期貸付金	105,889	185,539	別途積立金	11,755,000	9,955,000
長期前払費用	27,270	30,932	当期未処分利益	2,551,644	2,350,258
その他の投資等	154,089	113,316	(うち当期利益)	(2,387,398)	(2,192,073)
貸倒引当金	24,241	20,989	<b>計</b>	<b>15,284,467</b>	<b>13,302,450</b>
<b>計</b>	<b>5,233,110</b>	<b>5,943,325</b>	<b>IV 其他有価証券</b>		
<b>固定資産計</b>	<b>71,416,717</b>	<b>59,173,971</b>	評価差額金	601,725	854,845
			<b>V 自己株式</b>	<b>3,891</b>	
<b>資産合計</b>	<b>75,945,264</b>	<b>62,681,724</b>	<b>資本合計</b>	<b>30,184,002</b>	<b>28,437,996</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>75,945,264</b>	<b>62,681,724</b>

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

- 重要な会計方針は、別記している。
- 子会社に対する短期金銭債権  
115,309千円  
長期金銭債権  
76,000千円  
子会社に対する短期金銭債務  
305,483千円  
長期金銭債務  
300,000千円
- 有形固定資産減価償却累計額  
62,967,321千円

5. 担保提供資産

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 建物                     | 37,914,065千円 |
| 航空機                    | 33,780千円     |
| 土地                     | 1,716,472千円  |
| 保証債務残高                 | 3,517,500千円  |
| 1株当りの当期利益              | 47円83銭       |
| 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 601,725千円    |

損益計算書(単独)

(単位：千円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益	20,542,191	20,579,531
		売上高	20,542,191	20,579,531
		営業費用	15,576,098	15,589,168
		売上原価	14,296,370	14,338,922
		販売費及び一般管理費	1,279,727	1,250,245
	営業利益	4,966,093	4,990,363	
	営業外損益の部	営業外収益	211,345	190,987
		受取利息	9,895	20,357
		受取配当金	26,428	29,850
		工事手数料	15,688	12,724
事務受託手数料		100,319	102,365	
雑収入	59,014	25,688		
営業外費用	775,605	1,192,535		
支払利息	713,262	1,099,548		
投資有価証券売却損失		3,212		
雑損	62,342	89,775		
経常利益	4,401,833	3,988,815		
特別 損益 の 部	特別利益	2,305	102,089	
	固定資産売却益		95,935	
	その他の特別利益	2,305	6,154	
	特別損失	256,686	298,525	
	投資有価証券評価損	232,247	186,882	
	差入保証金評価損	7,300	55,723	
	役員退職慰労金	3,593	2,095	
	固定資産除却損	9,639	32,794	
	その他の特別損失	3,906	21,029	
	税引前当期利益	4,147,452	3,792,379	
法人税、住民税及び事業税	1,885,098	1,716,556		
法人税等調整額	125,044	116,250		
当期利益	2,387,398	2,192,073		
前期繰越利益	338,937	350,344		
中間配当額	174,691	174,691		
中間配当に伴う利益準備金積立額		17,469		
当期末処分利益	2,551,644	2,350,258		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

- 子会社との取引高  
売上高  
593,448千円  
仕入高  
1,032,061千円  
営業取引以外の取引高  
125,012千円

(別記)

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）  
 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
 ただし、東京国際空港羽田沖合展開地域における機械及び装置については定額法を採用している。

無形固定資産 定額法  
 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
 これは、商法第287条ノ2に規定された引当金である。

5. 消費税の会計処理について

消費税は税抜方式により処理している。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

利益処分(単独)

(単位：円)

科目	期別 当期 (平成14年6月27日)	前期 (平成13年6月28日)
当期未処分利益	2,551,644,181	2,350,258,108
任意積立金取崩額		
買換資産圧縮積立金取崩額	15,821,250	19,368,539
合計	2,567,465,431	2,369,626,647
これを次のとおり処分します。		
利益処分量	2,209,665,319	2,030,689,375
1) 利益準備金		21,000,000
2) 配当金	174,665,319	174,689,375
(1株につき3円50銭)		
3) 役員賞与金	35,000,000	35,000,000
(うち監査役賞与金)	(4,000,000)	(4,000,000)
4) 別途積立金	2,000,000,000	1,800,000,000
次期繰越利益	357,800,112	338,937,272

(注) 1. 平成13年12月11日に174,691,422円（1株につき普通配当3円50銭）の中間配当を実施した。  
 2. 自己株式8,123株の配当金は除いている。



## 貸借対照表(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は当社ホームページをご参照ください。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	4,708,245	3,668,266	買掛金	1,175,995	1,103,402
受取手形及び売掛金	1,774,123	1,722,526	短期借入金	7,136,095	7,376,285
有価証券		1,039,717	未払金	3,590,036	617,075
たな卸資産	287,205	317,415	未払法人税等	1,159,800	1,094,243
繰延税金資産	264,153	194,763	未払費用	363,110	456,636
その他	673,205	59,780	前受金	12,936	35,670
貸倒引当金	9,477	10,432	前受収益	933,419	943,324
<b>流動資産計</b>	<b>7,697,455</b>	<b>6,992,036</b>	賞与引当金	378,753	380,363
			その他	84,787	73,945
<b>II 固定資産</b>			<b>流動負債計</b>	<b>14,834,934</b>	<b>12,080,947</b>
<b>(1)有形固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
建物及び構築物	68,080,774	54,510,229	長期借入金	30,706,464	22,942,559
機械装置及び運搬具	7,284,879	7,887,614	預り保証金	7,583,508	7,666,392
器具什器	225,635	240,566	繰延税金負債	175,900	428,302
地	2,259,272	2,259,272	退職給付引当金	330,102	251,381
建設仮勘定	55,264	894,164	役員退職引当金	610,548	604,029
<b>有形固定資産計</b>	<b>77,905,826</b>	<b>65,791,846</b>	<b>固定負債計</b>	<b>39,406,524</b>	<b>31,892,665</b>
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>148,421</b>	<b>184,618</b>	<b>負債合計</b>	<b>54,241,458</b>	<b>43,973,613</b>
<b>無形固定資産計</b>	<b>148,421</b>	<b>184,618</b>	<b>(少数株主持分)</b>		
<b>(3)投資その他の資産</b>			少数株主持分	2,581,118	2,530,951
投資有価証券	3,141,611	3,805,886	<b>資 本 の 部</b>		
長期貸付金	52,410	62,064	<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
繰延税金資産	166,822	137,688	<b>II 法定準備金</b>	<b>6,982,890</b>	<b>6,982,890</b>
その他	242,016	195,447	<b>III 連結剰余金</b>	<b>18,100,950</b>	<b>15,980,879</b>
貸倒引当金	24,242	20,940	<b>IV その他有価証券</b>		
投資その他の資産計	3,578,618	4,180,146	評価差額金	601,695	854,728
<b>固定資産計</b>	<b>81,632,866</b>	<b>70,156,612</b>		32,511,636	30,644,598
			<b>V 自己株式</b>	<b>3,891</b>	<b>513</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,330,322</b>	<b>77,148,649</b>	<b>資本合計</b>	<b>32,507,745</b>	<b>30,644,084</b>
			負債・少数株主持分及び資本合計	89,330,322	77,148,649

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書(連結)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<b>I 売上高</b>		27,175,516	27,125,862
<b>II 売上原価</b>		19,586,635	19,461,337
<b>売上総利益</b>		7,588,881	7,664,524
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,914,393	1,847,466
<b>営業利益</b>		5,674,487	5,817,058
<b>IV 営業外収益</b>		98,500	81,019
受取利息		7,745	20,117
受取配当金		13,437	27,353
受取手数料		16,260	13,295
その他の他		61,057	20,252
<b>V 営業外費用</b>		1,076,712	1,530,445
支払利息		1,013,255	1,437,458
その他の他		63,456	92,987
<b>VI 特別利益</b>		4,696,275	4,367,632
賞与引当金戻入益		30,161	122,979
固定資産売却益		29,790	25,188
その他の特別利益		95,935	95,935
<b>VII 特別損失</b>		371	1,855
役員退職慰労金		259,204	321,505
固定資産除却損		4,034	2,971
投資有価証券評価損		11,465	54,898
差入保証金評価損		232,247	186,882
その他の特別損失		7,300	55,723
<b>税金等調整前当期純利益</b>		4,157	21,029
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		4,467,233	4,169,106
<b>法人税等調整額</b>		2,074,556	1,951,397
<b>少数株主利益</b>		166,940	140,916
<b>当期純利益</b>		55,166	57,332
		2,504,451	2,301,292

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 会社概要 (平成14年6月28日現在)

**名称** 空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

**設立** 昭和45年2月

**事業内容**

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

**資本金** 68億2,610万円

**従業員数** 125名

**主要取引銀行** 日本政策投資銀行 大和銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行  
三井住友銀行 中央三井信託銀行 UFJ銀行

**事業所**

本社  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03 ( 3747 ) 0251 ( 代表 )

大阪事業所  
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル  
TEL 06 ( 6856 ) 6400

千歳事業所  
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 ( 22 ) 4380

鹿児島事業所  
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1  
TEL 0995 ( 58 ) 2650

**役員**

代表取締役会長	山本 長
代表取締役社長	宮本 春樹
代表取締役副社長	杉原 健一
代表取締役副社長	深谷 建
代表取締役専務	北田 紘平
専務取締役	駒田 幸彦
常務取締役	天野 芳孝
取締役相談役	山上 孝史
取締役・常務執行役員	小林 久毅
取締役・常務執行役員	五藤 毅二
取締役	野瀬 宏徳
取締役	大庫 義幸
取締役	中町 清隆
常勤監査役	依田 甚右衛門
監査役	永光 洋一
監査役	山端 雅夫
監査役	村上 愛三
常務執行役員	中村 益巳
執行役員	互井 紘一
執行役員	千葉 正敏

**株式の状況**

会社が発行する株式の総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数(平成14年3月31日現在)	3,476名
大株主(平成14年3月31日現在)	

株主名	持株数	構成比	当社の大株主への出資状況	出資比率
全日本空輸株式会社	9,565千株	19.16%	4,108千株	0.27%
日本航空株式会社	9,565	19.16	1,393	0.08
国際航業株式会社	8,609	17.24	236	0.59
ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン	1,811	3.62		
株式会社日本エアシステム	1,563	3.13	36	0.16
株式会社大和銀行	1,289	2.58	( 1 )	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,183	2.37		

1 株式会社大和銀行は、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行とともに株式移転を実施し、平成13年12月12日をもって持株会社である株式会社大和銀ホールディングスを設立しております。当社は株式会社大和銀ホールディングスの株式1,454千株(0.07%)を所有しております。